

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
	千葉県				IV-3		歳入総額	歳出総額			実質収支比率	実質収支比率			
市町村名	市川市		地方交付税種地	1-7	財政健全化等	×	歳入総額	151,356,576	140,569,121	実質収支比率	4.2	4.2	4.2	4.6	
人口	27年国調(人)	481,732	産業構造(※5)	27年国調	22年国調	財源超過	○	歳出総額	147,188,261	135,575,356	経常収支比率	91.1	91.1	91.8	
	22年国調(人)	473,919				首都	○	歳入歳出差引	4,168,315	4,993,765	(※1)	(91.1)	(91.8)		
	増減率(%)	1.6				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	637,363	1,186,750	標準財政規模	84,263,481	83,307,501		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	484,605	第1次	1,259	1,243	中部	×	実質収支	3,530,952	3,807,015	財政力指数	1.05	1.03		
	うち日本人(人)	468,832		0.6	0.6	過疎	×	繰年度収支	-276,063	-970,671	公債費負担比率	8.3	7.9		
	29.01.01(人)	480,744	第2次	36,404	35,824	山振	×	積立金	16,259	15,847	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	466,276		17.9	17.6	低開発	×	繰上償還金	506,074	61,100	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	0.8	第3次	165,420	166,583	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(%)	0.5		81.5	81.8			実質単年度収支	246,270	-893,724	実質公債費比率	0.7	0.0		
面積(km ²)	57.45							将来負担比率	-	-					
人口密度(人/km ²)	8,385							基準財政収入額	65,175,619	64,358,514	資金不足比率(※4)	-	-		
世帯数(世帯)	228,845							基準財政需要額	61,665,678	60,694,484					
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	59,851,880	57,979,416				
	市区町村長	1	10,160	一般職員等(※6)	一般職員	2,913	9,764,376	3,352	うち公的資金	32,707,697	36,351,988				
	副市区町村長	2	8,370		うち消防職員	510	1,692,180	3,318	債務負担行為額(支出予定額)	19,815,627	20,977,279				
	教育長	1	7,440		うち技能労務職員	224	807,520	3,605	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	7,240		教育公務員	63	221,867	3,522	土地開発基金現在高	2,058,163	2,057,986				
	議会副議長	1	6,520		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	17,206,579	15,190,320				
	議会議員	40	6,040		合計	2,976	9,986,243	3,356	積立金	-	-				
						ラスバイレス指数			103.3	減債基金	-	-			
										現在高	11,375,783	11,925,529			
										その他特定目的基金	-	-			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 病院事業会計	(6) 地方卸売市場事業特別会計	(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(14) 市川市清掃公社										
	(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(15) 市川市花と緑のまちづくり財団										
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(16) 市川市文化振興財団										
				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(17) 本八幡ビル										
				(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 市川市土地開発公社										
				(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率						
地方税	82,452,307	54.5	75,865,804	87.7	普通税	74,289,725	90.1	322,436	議会議費	806,284	0.5	-	806,284		
地方譲与税	709,988	0.5	709,988	0.8	法定普通税	74,289,725	90.1	322,436	総務費	22,537,899	15.3	9,225,675	13,807,640		
利子割交付金	133,548	0.1	133,548	0.2	市町村民税	42,097,842	51.1	322,436	民生費	64,919,807	44.1	953,354	30,872,563		
配当割交付金	513,633	0.3	513,633	0.6	個人均等割	916,089	1.1	-	衛生費	14,844,349	10.1	278,167	12,390,839		
株式等譲渡所得割交付金	600,772	0.4	600,772	0.7	所得割	37,274,909	45.2	-	労働費	128,723	0.1	30,771	112,250		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	1,091,505	1.3	-	農林水産業費	1,401,432	1.0	1,181,432	447,602		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,815,339	3.4	322,436	商工費	1,521,153	1.0	337	571,070		
地方消費税交付金	7,203,087	4.8	7,203,087	8.3	固定資産税	29,249,088	35.5	-	土木費	13,893,276	9.4	6,531,850	8,855,521		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	29,184,826	35.4	-	消防費	5,761,749	3.9	356,824	5,478,434		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	315,209	0.4	-	教育費	12,992,519	8.8	1,962,683	11,213,209		
自動車取得税交付金	280,449	0.2	280,449	0.3	市町村たばこ税	2,627,586	3.2	-	災害復旧費	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	8,381,070	5.7	-	8,033,121		
地方特例交付金	309,544	0.2	309,544	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	128,126	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	目的税	8,162,582	9.9	-	歳出合計	147,188,261	100.0	20,521,093	92,588,533		
特別交付税	113,438	0.1	-	-	法定目的税	8,162,582	9.9	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	14,688	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	92,331,454	61.0	85,616,825	99.0	事業所税	1,576,079	1.9	-	義務的経費計	80,811,119	54.9	49,298,062	48,195,186	55.7	
交通安全対策特別交付金	42,924	0.0	42,924	0.0	都市計画税	6,586,503	8.0	-	人件費	28,715,433	19.5	26,795,970	26,199,840	30.3	
分担金・負担金	1,792,268	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	20,376,007	13.8	18,484,747	-	-	
使用料	3,656,952	2.4	561,139	0.6	法定外目的税	-	-	-	扶助費	43,714,616	29.7	14,468,971	14,468,299	16.7	
手数料	1,176,736	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	8,381,070	5.7	8,033,121	7,527,047	8.7	
国庫支出金	25,180,467	16.6	-	-	合計	82,452,307	100.0	322,436	元利償還金	8,381,070	5.7	8,033,121	7,527,047	8.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内訳	うち元金	7,948,436	5.4	7,610,866	7,104,792	8.2
都道府県支出金	8,513,329	5.6	-	-	合計	99.3	98.6	99.2	98.1	うち利子	432,634	0.3	422,255	422,255	0.5
財産収入	605,119	0.4	239,463	0.3	徴収率	現・計				一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	292,520	0.2	-	-	市町村民税	99.0	97.9	98.8	97.3	その他の経費	45,856,049	31.2	36,759,527	30,604,331	35.4
繰入金	1,535,022	1.0	-	-	純固定資産税	99.6	99.2	99.6	99.0	物件費	24,606,857	16.7	19,335,310	17,844,462	20.6
繰越金	2,993,765	2.0	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	1,285,092	0.9	957,632	957,632	1.1
諸収入	3,415,120	2.3	2,752	0.0	合計	13,827,563				補助費等	4,883,816	3.3	3,971,327	3,004,075	3.5
地方債	9,820,900	6.5	-	-	下水道	1,800,000				うち一部事務組合負担金	28,147	0.0	28,147	21,940	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	721,414				繰出金	13,106,149	8.9	11,552,293	8,798,162	10.2
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	介護サービス	202,766				積立金	1,001,535	0.7	942,965	-	-
歳入合計	151,356,576	100.0	86,463,103	100.0	市場	134,590				投資・出資金・貸付金	972,600	0.7	-	-	
					国民健康保険	3,500,000				前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	7,468,793				投資的経費計	20,521,093	13.9	6,530,944	-	-
										うち人件費	1,058,691	0.7	1,058,691	-	-
										普通建設事業費	20,521,093	13.9	6,530,944	-	-
										うち補助	2,506,844	1.7	103,209	-	-
										うち単独	17,954,768	12.2	6,395,754	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	147,188,261	100.0	92,588,533	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県市川市

人口	484,605	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	468,832	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	151,356,576	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	147,188,261	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3	
実質収支	3,530,952	千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3	
標準財政規模	84,263,481	千円			
地方債現在高	59,861,880	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

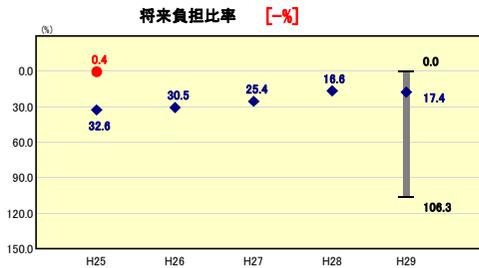
類似団体内順位 5/32 全国平均 0.51 千葉県平均 0.72



財政力指数の分析欄
 本市においては個人市民税をはじめとする市税収入が歳入全体に占める割合として高く、近年は、景気回復に伴う市税収入の増に伴い、財政力指数は上昇傾向にあり、前年度比でも0.02ポイントの増となった。
 今後も消費税率の引き上げや市税収入の増に伴って財政力指数は上昇するものと予想されるが、社会福祉費や生活保護費等社会保険関係経費の増大も想定されることから、引き続き財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況

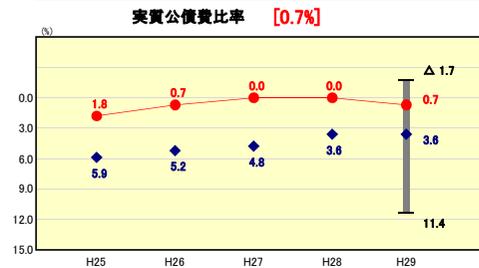
類似団体内順位 1/32 全国平均 33.7 千葉県平均 44.2



将来負担比率の分析欄
 算定の分子において、庁舎整備事業に係る市債の発行などにより地方債現在高が増加したことを要因として、将来負担額が4億2千万円増加となったものの、財政調整基金の残高が増加したことなどにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は前年度と同様、将来負担を充当可能財源等で充当しきれる結果となり、類似団体平均値を大きく下回る良好な水準を維持している。
 今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

公債費負担の状況

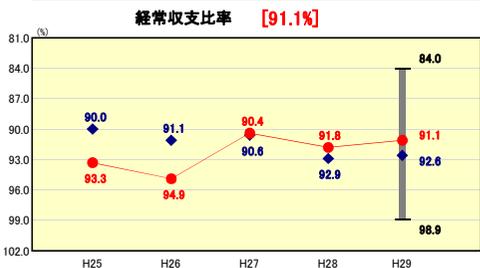
類似団体内順位 6/32 全国平均 6.4 千葉県平均 6.1



実質公債費比率の分析欄
 算定の分子となる単元利償還金のうち、公債費に準ずる債務負担行為に係るものにおいて、都市計画道路に係る用地取得費の増などにより、2億9千万円の増加となったことなどにより、単年度の実質公債費負担比率は0.7ポイントの増加となったものの、3年平均では類似団体平均値を下回る0.7%と良好な水準を維持している。
 これは、継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果によるものであり、今後は施設の更新などにより市債発行額の増加が見込まれるが、公債費をはじめとする債務償還費用が、過度に財政を圧迫することのないよう、数値の保持を図っていく。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 11/32 全国平均 92.6 千葉県平均 92.5



経常収支比率の分析欄
 本市の経常収支比率は、前年度と比較すると0.7ポイント改善した。これは、個人市民税における納税義務者数、固定資産税における新増築家屋棟数などの増による市税収入が増となったほか、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金も増加したことなどから、経常一般財源総額では、前年度で歳入面で経常収支比率が2.1ポイントの改善となった。
 一方で、歳入面では、扶助費において、保育所等の入園者数の増や自立支援給付サービスの利用者数の増、補助費等において保育士の処遇改善施策の拡充等となったことなどにより、経常経費充当一般財源では前年度、歳入面で経常収支比率を1.4ポイント上昇させたことなどによるものである。
 高齢化の進展に加え、待機児童対策が喫緊の課題であることから、今後も扶助費や補助費等の増加傾向が続くと予想される。これらの社会情勢による経常収支比率の悪化圧力が大きい。人件費削減や事務事業の見直しといった行政改革を継続するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

定員管理の状況

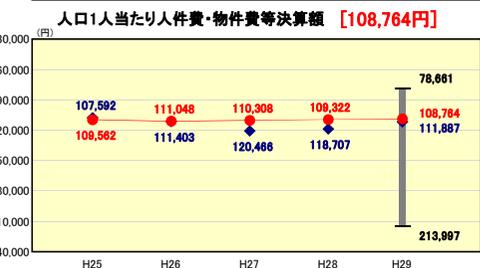
類似団体内順位 20/32 全国平均 7.91 千葉県平均 7.31



人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革の一環として、平成10年度から平成24年度にわたって定員適正化計画を策定し、定員適正化に取り組んできた。その結果、適正な職員数の1つの指標である類似団体の平均に近い職員数となったため、平成26年度より「常勤職員数を増やさない」ことを方針として定員管理を実施している。平成29年度においても類似団体の平均と近似値であることから、適正な職員数を維持していると分析している。
 今後も、待機児童や施設の老朽化対策といった職員増の要因となる行政需要の増に対応しつつ、ICT技術の導入や民間事業者の活用などを推進していくことで、総体としての適正な規模の職員数を維持していく。

人件費・物件費等の状況

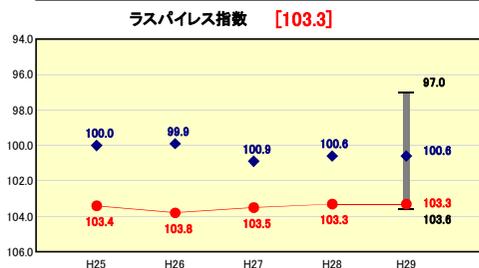
類似団体内順位 19/32 全国平均 131,654 千葉県平均 118,582



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、維持補修費は前年度をわずかに下回り、物件費においても大きな増減見られなかったため、一人当たりの合計額はほぼ横ばいとなった。
 人件費においては、定員の適正化に努めており、人口1,000人当たりの職員数もほぼ類似団体平均値となっている。今後は、人事給与制度改革の効果や定員管理の適正化等により人件費が減少する見込みであるが、物件費等の経費については労務単価の上昇や消費税率の引き上げに伴う伸びが予想されるため、委託内容の精査や民営化等を更に進め経費の削減に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 30/32 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 本市のラスパイレス指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年度に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することを柱とした「人事給与制度改革」を実施した。この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」こと、「昇給に伴うメリット分が低額である」こと、「ほとんどどの級で最高号級の設定が低い」ことなど、給料表の圧縮の効果等により、平成27年度からその効果が表れ始めており、ラスパイレス指数は年々低下していくものと考えている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

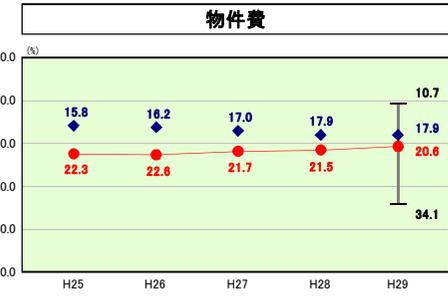
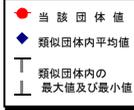
平成29年度

千葉県市川市

経常収支比率の分析

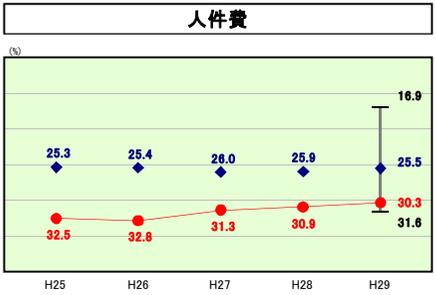
人口	494,605人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	488,832人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	151,356,576	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	147,188,261	千円			
実質収支	3,530,952	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3	
標準財政規模	84,263,481	千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3	
地方債現在高	59,851,880	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



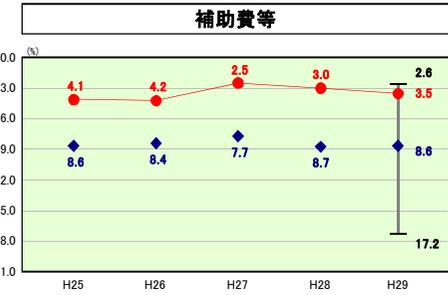
物件費の分析欄

物件費に係る比率は、分母である経常一般財源の増額により減少したが、引き続き20.6%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは公立保育園などの直営施設や各種事業に携わる定数外職員の賃金が類似団体に比べて多く、放課後保育クラブのクラス数を増やしていることによる指定管理料の増加、また、パスポートの発給事務を権限委譲されたことなどによるものである。
 今後、労務単価の上昇や消費税率の引き上げなどが見込まれているため、一層の委託内容の精査や民営化等を進め、費用の削減に努める。



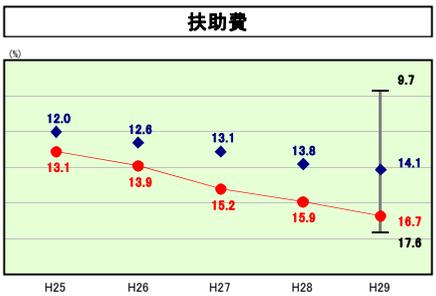
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、30.3%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは、主に給料表が本市独自のものであり、昇給基準においても独自の基準を設けていたことなどが要因であると分析している。
 これについては、平成28年度に「人事給与制度改革」を実施し、給料表や昇給基準を国の制度を基本としたものに変更したことから、27年度決算より改善の傾向を見せており、今後も続くものと考えている。



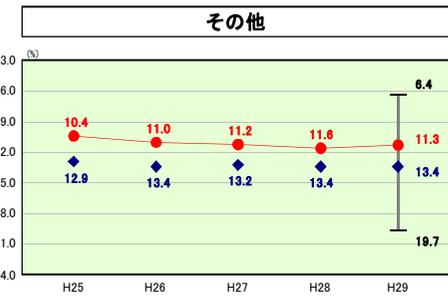
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は3.5%と類似団体平均値に比べ低い水準となっている。これは、平成15年9月に補助金支出の妥当性を審査するための基準として「市川市補助金の交付に関する基準」を制定し、以降、同基準に基づき全庁的に補助金交付の適正化に取り組んできたことなどによる効果である。
 補助費等に係る比率は、待機児童対策による保育所等の施設が増えていること、保育士に対する処遇改善施策を拡充していることにより増加傾向にあるが、扶助費同様、供給過剰とならないよう適正支出に努める。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は16.7%となっており、類似団体平均値を上回る状況が続いている。私立保育園・小規模保育事業所等の新規開設による私立保育園等保育委託料の増、障がい者の自立支援給付サービスの利用者数の増等が類似団体との乖離を拡大している要因である。喫緊の課題である待機児童対策のための新規私立保育園整備、また高齢化に伴う生活保護世帯の増加など扶助費の増加傾向は継続していくものと思われるが、私立保育園については、需要を見極め供給過剰とならないよう努め、生活保護については、生活保護に至る前段階での相談支援のほか生活保護世帯への就労支援傾注など自立を支援し、福祉の低下につながらないよう見極めつつも生活保護の適正実施を進め、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。



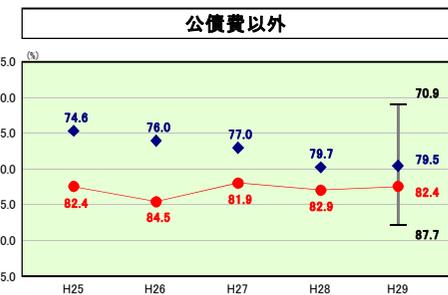
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、11.3%と類似団体平均値に比べ低い水準となっている。これは、国保会計、介護保険会計等に対する繰出額が、資格の適正化や地域的な特性などにより、類似団体に比べ低額となっていることが主な要因である。
 特別会計については独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計による負担額の適正化に努める。



公債費の分析欄

前年度比較では、平成28年度に借入れた庁舎整備事業に係る市債の償還が開始したことなどにより、公債費における経常的経費充当一般財源は3千万円増加となったものの、分母である経常一般財源が増えたことから、0.2ポイントの減となり、類似団体平均値との比較では4.4ポイント下回る結果となっている。
 今後も、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択などに留意し、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。



公債費以外の分析欄

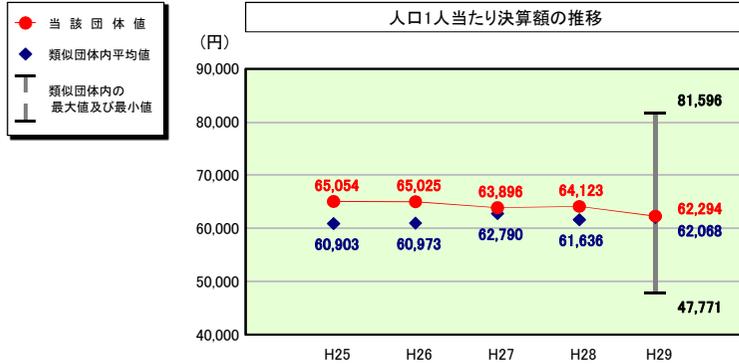
公債費以外の経常収支比率が類似団体の平均値に比べて高い水準となっている要因として、人件費、物件費、扶助費が高水準であることがあげられる。
 人件費、物件費については、本市独自の給料表、昇給基準に基づいていたことや公立保育園などの直営施設に係る経費が高かったことから、高い比率となっていたが、給料表の見直しなどにより、減少傾向にある。
 一方で、扶助費については、保育所等の整備、高齢化に伴う生活保護世帯の増加などにより、今後も増加傾向が継続と予測される。
 経常収支比率を改善し健全な財政運営を図ることができるよう、事業、施設の統廃合といった行政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	28,715,433	59,255	56,117	▲ 5.6
賃金 (物件費)	2,017,254	4,163	3,759	▲ 10.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,812	6	1,477	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	374,752	773	889	▲ 13.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	977,488	2,017	2,517	▲ 19.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,058,691	2,185	1,398	▲ 56.3
▲退職金	▲ 2,958,414	▲ 6,105	▲ 4,107	▲ 48.6
合計	30,188,016	62,294	62,068	0.4

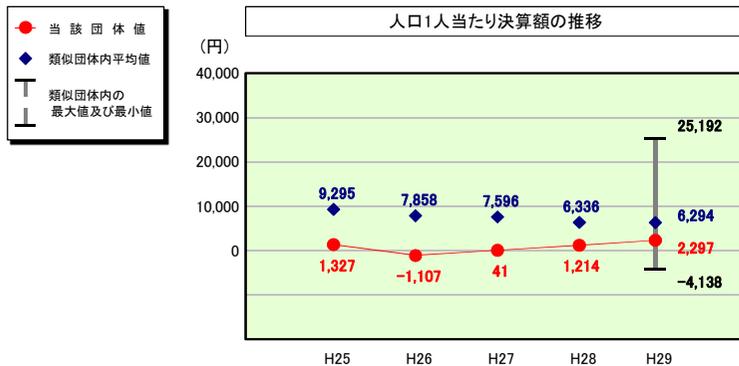
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.14	6.06	0.08
ラスパイレス指数	103.3	100.6	2.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

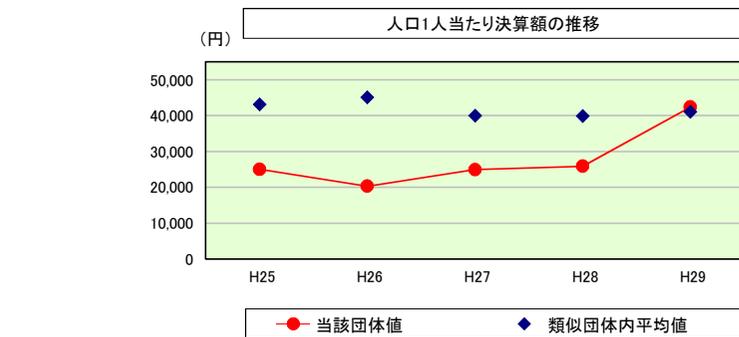


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,623,352	15,731	26,789	▲ 41.3
積立不足額を考慮して算定した額	83,333	172	12	▲ 1,333.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	16,667	34	31	9.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,316,133	2,716	6,601	▲ 58.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	691	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,232,076	4,606	1,718	▲ 168.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,566,735	▲ 7,360	▲ 7,529	▲ 2.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,591,778	▲ 13,602	▲ 22,018	▲ 38.2
合計	1,113,048	2,297	6,294	▲ 63.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H25	11,741,092	25,026	▲ 40.4	43,141	9.4
うち単独分	5,670,798	12,087	▲ 24.4	21,887	▲ 2.4
H26	9,592,187	20,290	▲ 18.9	45,117	▲ 4.6
うち単独分	6,970,189	14,744	22.0	25,589	16.9
H27	11,880,083	24,929	22.9	39,951	▲ 11.5
うち単独分	10,263,585	21,537	46.1	22,555	▲ 11.9
H28	12,434,193	25,864	3.8	39,893	▲ 0.1
うち単独分	11,124,537	23,140	7.4	26,170	16.0
H29	20,521,093	42,346	63.7	41,080	3.0
うち単独分	17,954,768	37,050	60.1	27,265	4.2
過去5年間平均	13,233,730	27,691	6.2	41,836	1.1
うち単独分	10,396,775	21,712	22.2	24,693	4.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

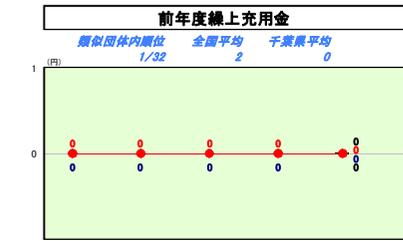
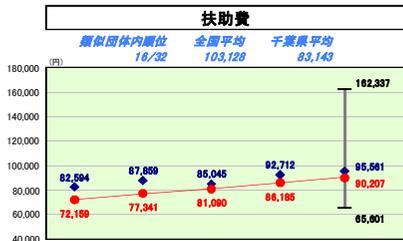
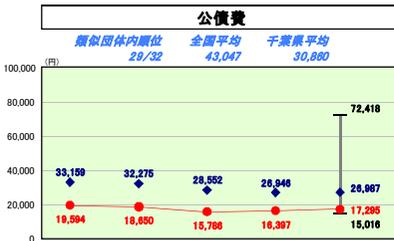
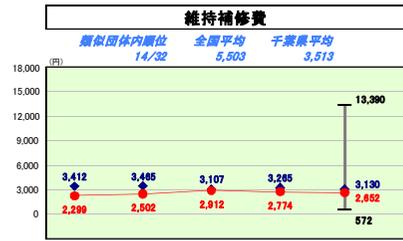
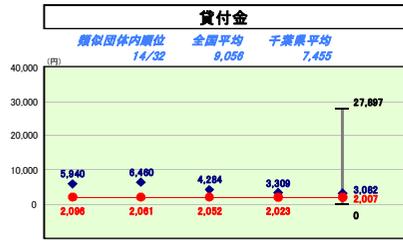
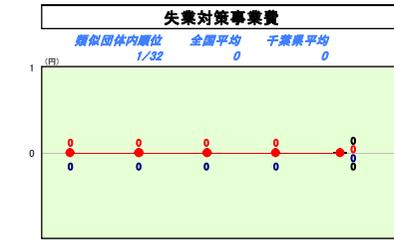
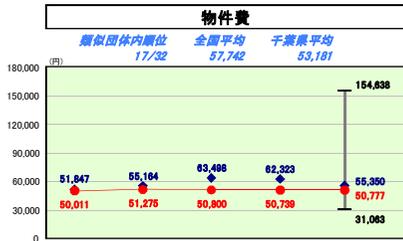
平成29年度

千葉県市川市

人口	484,805人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	468,832人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	57.45km ²	実質公債費比率	0.7%
歳入総額	151,356,576千円	将来負担比率	-%
歳出総額	147,188,261千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3
実質収支	3,530,952千円	(年度毎)	H25 IV-3 H26 IV-3
標準財政規模	84,259,481千円		
地方債現在高	59,851,880千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり303,729円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり59,255円となっており、過去5年度の推移として類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いているものの、類似団体との乖離が年々是正されつつある。これは、平成26年度に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇格基準についても前を基本とした制度にしたこと、定数管理方針の策定による適切な定数管理に努めていることによるものである。

普通建設事業費は、過去5年度の推移として、本八幡駅北口地区市街地再開発事業やクリンセンター延伸計画といった大型プロジェクトが終了したことから、類似団体平均を下回る状況が続いていたが、29年度決算では、新第2庁舎整備工事に伴って63億5千万円の増となったため、住民一人当たり41,080円と前年度と比べて大幅に増加した。本市の建物などの減価償却資産については、老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)が56.1%となっている。これは、高度経済成長期からの急激な人口増加に対応するため、特に昭和40年代から50年代にかけて集中的に施設が整備されてきた結果であり、このままでは、今後大規模修繕や建て替え等の時期を一齐に迎えることが予想される。人口減少や少子高齢化等の社会情勢に合わせて、公共施設に求められるニーズも今後更なる変化が予想されることから、計画的な施設の更新のほか施設の民営化・統合・廃止等も含めた公共施設の適切なマネジメントにより財政負担の軽減・平準化を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

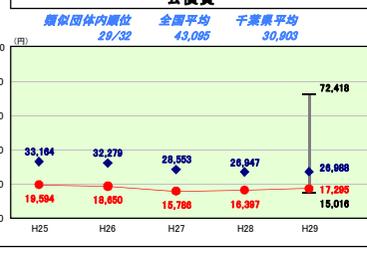
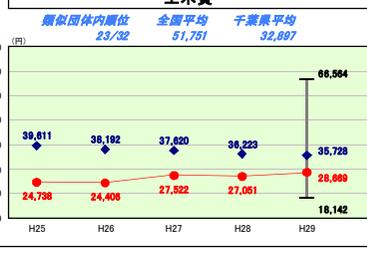
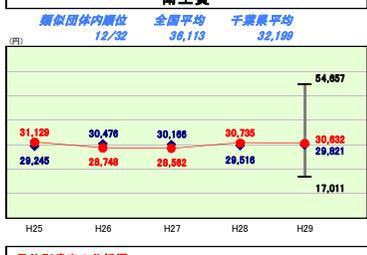
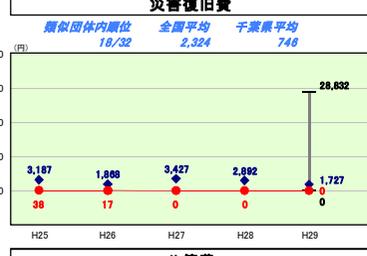
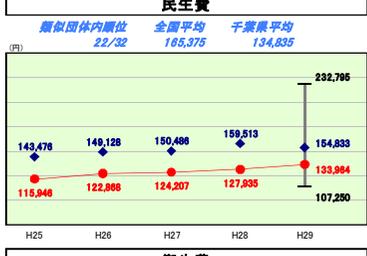
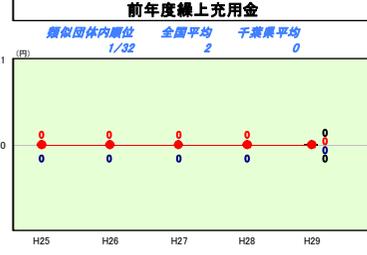
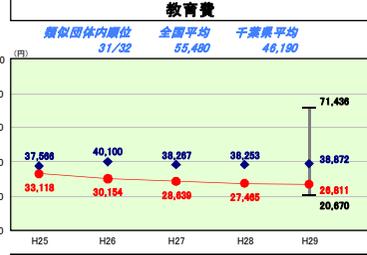
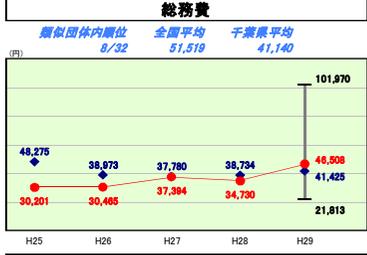
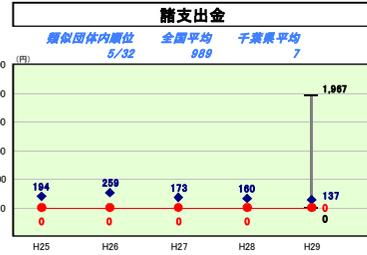
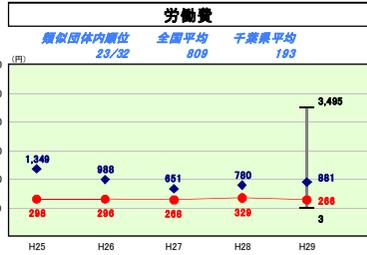
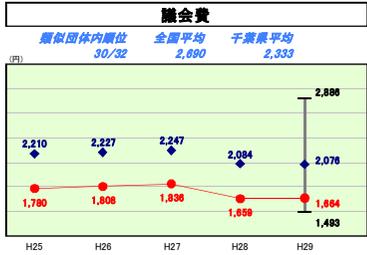
平成29年度

千葉県市川市

人口	484,805人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	468,832人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	57.45 km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	151,356,576千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	147,188,261千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3	
実質収支	3,530,952千円	(年度毎)	H25 IV-3 H26 IV-3	
標準財政規模	84,253,481千円			
地方債現在高	59,851,880千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

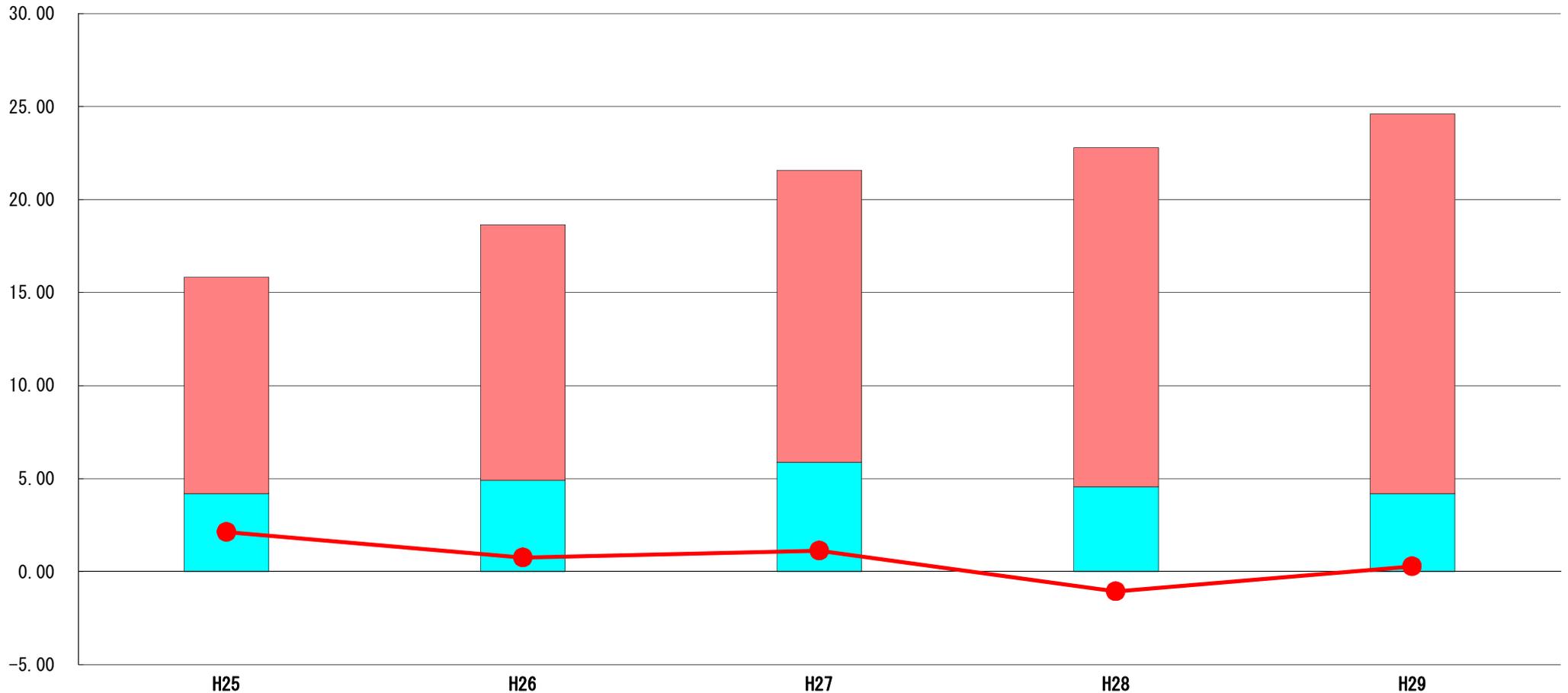
- ・総務費は、住民一人当たり46,508円となっており、類似団体平均を下回る額で推移していたこれまでから一転、これを上回る額となった。これは、新第2庁舎整備工事の進捗により63億5千万円の増となったためである。
- ・民生費は、住民一人当たり133,964円となっており、類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。これは、待機児童対策として保育所の整備を進めたため約8億円の増、児童数の増により私立保育園の保育委託料が約21億円増加したこと等によるものである。
- ・土木費は、住民一人当たり28,669円で、28年度より増額となった。これは、道の駅整備事業の進捗により約5億円の増、東菅野暫定調整池の整備で約7億円の増となったこと等による。
- ・教育費は、住民一人当たり26,811円で、28年度より減額となった。これは、北方小学校屋内運動場新設工事の完了に伴う学校建設費約2億円の減等によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

千葉県市川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		11.63	13.72	15.71	18.23	20.42
 実質収支額		4.19	4.92	5.88	4.57	4.19
 実質単年度収支		2.14	0.76	1.14	▲ 1.07	0.29

分析欄

29年度は、28年度と比較し、市税の増や建設事業の財源としての市債の借入の増などによる歳入の増を、私立保育園の新規開園や28年度からの繰越を含めた新庁舎整備などによる歳出の増が上回ったことにより、実質収支比率は0.38ポイント減となった一方で、県貸付金の一部繰上償還により、実質単年度収支は黒字となった。

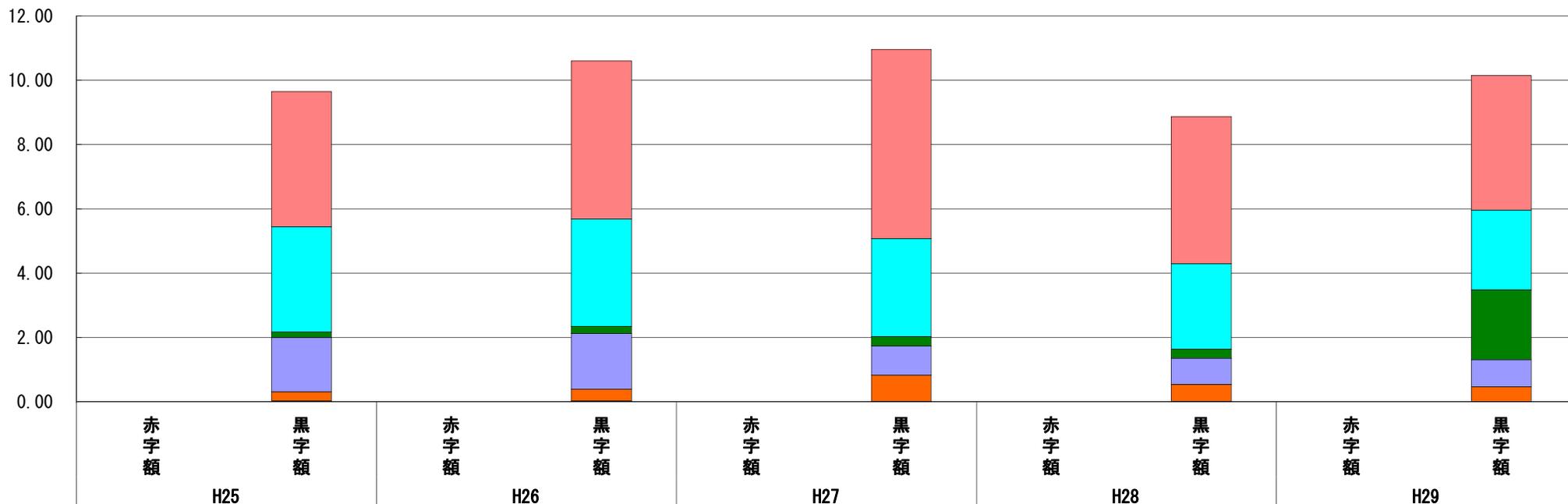
財政調整基金残高については、適切な財源の確保により、取り崩しをせず、28年度の決算剰余金の2分の1相当額が純増となったことにより増加し、標準財政規模比は20.42%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

千葉県市川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	4.19	4.91	5.87	4.56	4.19
病院事業会計	3.28	3.34	3.05	2.66	2.47
下水道事業特別会計	0.17	0.22	0.30	0.27	2.18
国民健康保険特別会計	1.68	1.73	0.90	0.82	0.83
介護保険特別会計	0.29	0.37	0.81	0.53	0.47
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
地方卸売市場事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.02	0.02	0.00	-	-

分析欄

29年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。

なお、下水道事業特別会計については、30年度からの公営企業会計への移行に伴い、29年度末をもって打切決算を行ったことから、出納整理期間（30年4月1日から同年5月31日まで）の支出が含まれておらず、黒字額が増となった。

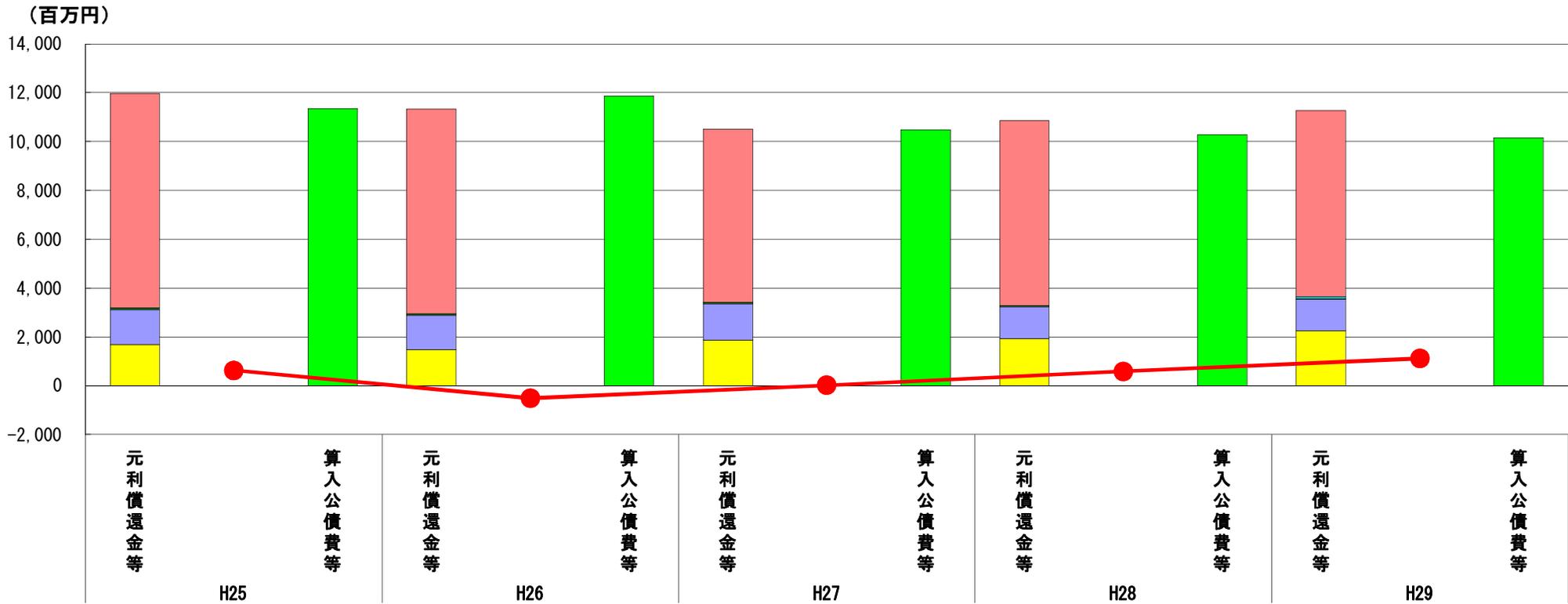
今度とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県市川市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,784	8,384	7,090	7,575	7,623
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	83
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		83	67	50	33	17
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,411	1,412	1,483	1,302	1,316
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,692	1,469	1,880	1,941	2,232
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,347	11,855	10,482	10,267	10,159
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		623	▲ 523	21	584	1,112

分析欄

債務負担行為に基づく支出が、都市計画道路に係る用地取得費の増などにより、2億9千万円の増となった。これに伴い、単年度の実質公債費比率は前年から0.7%増の1.4%となり、3カ年平均では0.7%となったが、依然として良好な水準で推移している。

今後は、公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

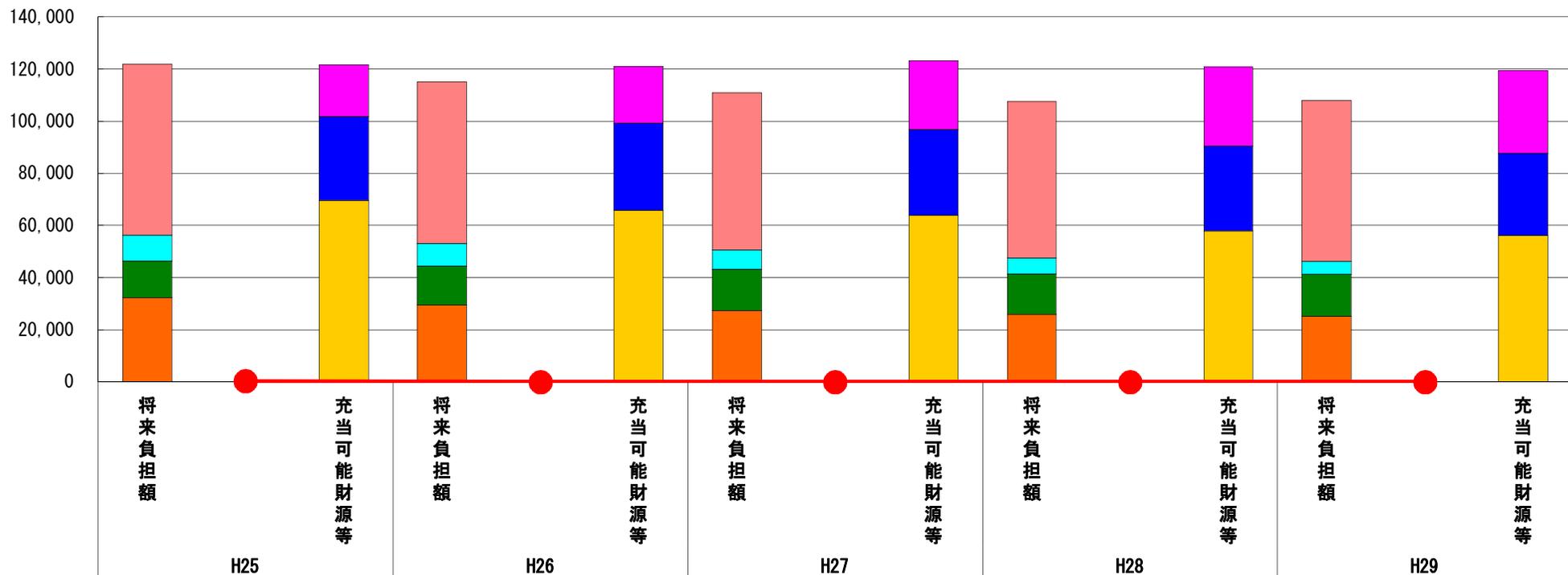
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		65,530	61,961	60,294	60,022	61,690
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,987	8,655	7,304	5,974	4,943
	公営企業債等繰入見込額		14,032	14,986	15,898	15,507	16,154
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		32,285	29,460	27,296	25,967	25,080
	設立法人等の負債額等負担見込額		47	22	10	12	33
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		19,786	21,906	26,376	30,247	31,840
	充当可能特定歳入		32,164	33,353	32,926	32,544	31,452
	基準財政需要額算入見込額		69,641	65,748	63,821	57,959	56,182
(A) - (B)	将来負担比率の分子		291	▲ 5,923	▲ 12,322	▲ 13,268	▲ 11,575

分析欄

将来負担額については、庁舎整備事業に係る市債の発行などにより地方債の現在高が増加した一方で、債務負担行為に基づく支出予定額や、退職手当負担見込額は減となったことにより、4億2千万円の増加に留まる結果となった。

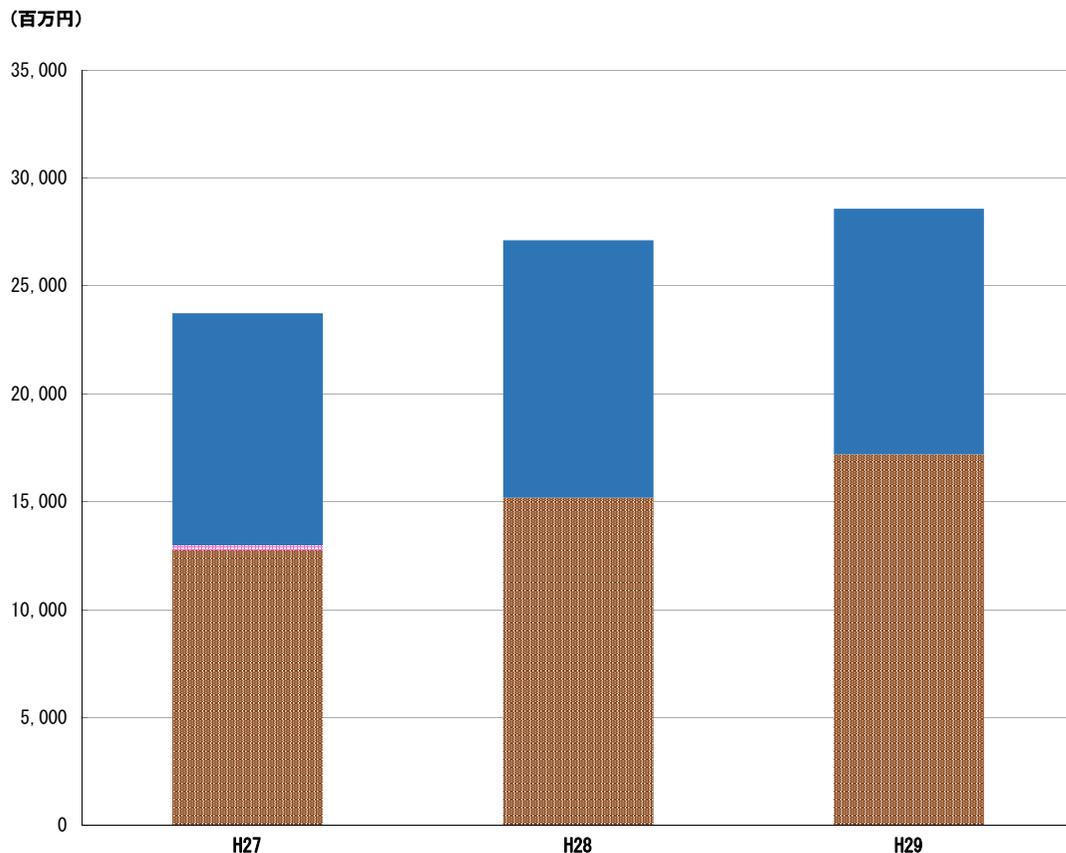
また、充当可能財源等は、財政調整基金等の基金は増となったものの、臨時財政対策債の償還進行などにより基準財政需要額算入見込み額が減となったことから、12億8千万円の減少となった。

以上により、将来負担比率の分子は16億9千万円増加したものの、将来負担比率は、将来負担を充当可能財源で充当しきれない結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

今後は公共施設の更新を控えていることから、将来負担額の増が見込まれるが、債務償還費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		12,774	15,190	17,207
減債基金		215	-	-
その他特定目的基金		10,746	11,926	11,376
職員退職手当基金		3,759	3,764	3,768
一般廃棄物処理施設建設等基金		1,663	2,794	3,740
庁舎整備基金		4,549	4,554	3,060
大畑恣教育基金		342	318	298
福祉基金		115	168	184
基金残高合計		23,735	27,116	28,582

平成29年度

千葉県市川市

基金全体

（増減理由）

・庁舎整備基金について、本庁舎建替えの進捗により15億円取り崩した一方、一般廃棄物処理施設建設等基金について、建替え予定年度が近づいているため、運用利子の他、9億4,252万円を積み立て、また、財政調整基金について、景気の回復等により税収が増となっていることから、運用利子の他、決算剰余金の2分の1として20億円を積み立てたこと等により、全体としては14億6,651万円の増となった。

（今後の方針）

・特定目的基金については、各基金の目的に沿って適切に事業充当をしていくため減額していくこととなるが、うち、一般廃棄物処理施設建設等基金については、建替え予定年度まで積み立てを継続して行うこと、また、財政調整基金についても、決算剰余金の2分の1を積み立てていくこと、緊急対応すべき案件（震災等）への対応に備えるため、その他の取り崩しは行わないことから、全体として、基金残高は増額していく予定。

財政調整基金

（増減理由）

・取り崩しを行わず、決算剰余金の2分の1を積み立てたことにより増となったもの。29年度は、28年度に引き続き景気の回復等により税収が増となっていることから、運用利子の他、決算剰余金の2分の1として20億円積み立てたことにより、20億1,626万円の増となったもの。

（今後の方針）

・緊急対応すべき案件（震災等）に対応するため、全会計予算の10%程度を目安に、今後も決算剰余金の2分の1について積み立てる予定。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・職員退職手当基金：市川市職員の退職手当の財源にあてるための基金。
- ・一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設建設その他整備に要する資金を積み立てるための基金。
- ・庁舎整備基金：庁舎整備にかかる事業に必要な経費の財源にあてるための基金。
- ・大畑恣教育基金：交通遺児その他就学困難な児童及び生徒に対する援助事業等を行うための基金。
- ・福祉基金：高齢者、心身障がい者、母子、児童等の福祉の増進を図るための基金。

（増減理由）

・一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設の建替えを予定していることから、運用利子の他、約9億4,252万円の積み立てを行ったことにより、約9億4,566万円の増となったもの。
 ・庁舎整備基金：庁舎整備事業の進捗により15億円を財源として取り崩したことから、約14億9,486万円の減となったもの。

（今後の方針）

- ・一般廃棄物処理施設建設等基金：今後の一般廃棄物処理施設の建替えに備え、積み立て予定。
- ・庁舎整備基金：庁舎整備事業の進捗により計画的に事業へ充当していき、平成32年度までに全額を取り崩す予定。